

2017年12月22日

各位

不動産投資信託証券発行者名  
東京都港区南青山一丁目1番1号  
アクティビア・プロパティーズ投資法人  
代表者名 執行役員 細井成明  
(コード：3279)

資産運用会社名  
東急不動産リート・マネジメント株式会社  
代表者名 代表取締役 遠又寛行  
問合せ先 アクティビア運用本部 村山和幸  
運用戦略部長  
(TEL. 03-6804-5671)

### 第三者割当による新投資口発行における発行口数の確定に関するお知らせ

アクティビア・プロパティーズ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、2017年11月28日及び2017年12月6日開催の本投資法人役員会において、公募による新投資口発行及び投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議いたしました第三者割当による新投資口発行に関し、割当先より発行予定口数の全部につき申込みを行う旨通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

- |                       |                                     |
|-----------------------|-------------------------------------|
| (1) 発行新投資口数           | 2,400口<br>(発行予定投資口数 2,400口)         |
| (2) 払込金額<br>(発行価額)の総額 | 1,064,776,800円<br>(1口当たり金 443,657円) |
| (3) 申込期間<br>(申込期日)    | 2017年12月25日(月)                      |
| (4) 払込期日              | 2017年12月26日(火)                      |
| (5) 割当先               | 野村證券株式会社                            |

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の第三者割当による新投資口発行に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

<ご参考>

1. 今回の第三者割当による新投資口発行は、2017年11月28日及び2017年12月6日開催の本投資法人役員会において、公募による新投資口発行及び投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものです。

当該第三者割当の内容等については2017年11月28日付の「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」並びに2017年12月6日付の「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 今回の第三者割当による発行済投資口の総口数の推移

現在の発行済投資口の総口数	696,304口
今回の増加投資口数	2,400口
第三者割当後の発行済投資口の総口数	698,704口

3. 今回の第三者割当による調達資金の使途

今回の第三者割当による新投資口発行の手取金1,064,776,800円については、2017年11月28日付で公表の「資産の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の本投資法人が取得を予定している特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項における意味を有します。以下同じです。）のうち、「デックス東京ビーチ」及び「コマーシャルモール博多」の取得資金の一部に充当します。なお、残額が生じた場合には、手元資金とし、実際に支出を行うまでの間は金融機関に預け入れ、借入金の返済資金の一部又は将来の特定資産の取得資金の一部に充当します。

以上

\*本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

\*本投資法人のホームページアドレス：<http://www.activia-reit.co.jp>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の第三者割当による新投資口発行に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。